

景 気 動 向 調 査

(第 170 回)

2013 年 7 月 ~ 9 月 期 実 績

2013 年 10 月 ~ 12 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1. 県内景況感について	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5. 経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2013年10月下旬～2013年11月上旬
- 2．調査対象期間 2013年7月～9月期実績
 2013年10月～12月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 196通（回答率 49.0％）
 <内訳> 製造業 61社 建設業 43社 卸・小売業 92社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2013年7～9月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で△17.5と前期（4～6月期）△20.5に比較し、3.0ポイント上昇している。

2013年10～12月期の景況感回復の見通しだが、仕入価格は上昇、資金繰りは悪化する見通しである。

特に、売上高・出荷高や収益面が増加見通しであり、景況感が引き続き改善見通しであることの大きな要因となっている。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	7～9月期実績	10～12月期見通し
景況感	△17.5	△10.5 ↑
売上高・出荷高	△16.3	△ 0.6 ↑
収益	△35.9	△22.1 ↑
販売価格	16.6	18.9 ↑
仕入価格	48.2	53.1 ↓
資金繰り	△8.2	△12.4 ↓

国内経済は、公共投資や個人消費が堅調に推移しており、また消費税増税を前に駆け込み需要からの住宅建設が好調。雇用情勢も改善状況にあり、全国的に景況感の回復感が確認できる。

円安が進み輸出産業が好調に推移している一方では、原材料高の影響を多く受ける業種や中小企業は価格転嫁面などから対応に苦慮している状況にある。

岩手県内経済は、震災復旧関連工事や震災関連の住宅建替え需要が増加しており、建設関連業種中心に堅調に推移している。しかしながら、原材料仕入コストの上昇から総体的に収益面はあまり上向いていない。

雇用情勢はゆるやかに改善が続いており、岩手県内の有効求人倍率は1.04倍と全国平均0.95倍を上回っている。一方、建設業での若手の人材不足が問題になっており、震災復旧工事の進捗にも影響。復興が加速しない一因となっている。

設備投資は現状設備の維持・更新がいまだ中心となっており、今後消費税率上昇を踏まえて、前向きな設備投資増加が期待される。

<参考>

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	△92.7
2	第152回	08年10～12月	△91.3
3	第124回	01年10～12月	△91.2
4	第109回	98年1～3月	△90.6
5	第111回	98年7～9月	△90.0

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、 $\Delta 17.5$ であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が $\Delta 34.9$ 、建設業が 18.5 、卸・小売業が $\Delta 23.1$ である。10～12月期見通しでは、製造業が9.4ポイント、建設業が4.7ポイント卸・小売業は6.3ポイントとそれぞれ上向く見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では $\Delta 16.3$ であった。業種別では、製造業が $\Delta 11.5$ 、建設業が $\Delta 16.3$ 、卸・小売業が $\Delta 19.6$ である。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高はD Iが $\Delta 8.1$ 、卸・小売業の仕入高は $\Delta 11.3$ となっている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは $\Delta 5.0$ 、卸・小売業の商品在庫は $\Delta 19.9$ となっている。

(4) 収益

D Iは、全体では $\Delta 35.9$ となっている。業種別では、製造業が $\Delta 25.5$ 、建設業が $\Delta 34.9$ 、卸・小売業が $\Delta 43.3$ である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 16.6 、仕入価格は 48.2 となっている。

3. 設備投資の動向について

全体で見ると、設備投資を「実施した」企業は22.4%となっている。

業種別では、製造業が27.9%、建設業が11.6%、卸・小売業が22.4%である。

また、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が2位、「経営の多角化」が3位となっている。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では $\Delta 8.2$ であった。業種別では、製造業が $\Delta 19.7$ 、建設業が 2.4 、卸・小売業が $\Delta 5.5$ である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では「売上・受注不振」、「原材料・仕入価格高」、「収益不振」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 全業種で実績は上向き、見通しも上向く予想 ～

[7～9月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が21.1%（前期19.9%）、「悪い」が38.6%（同40.4%）で、DIは 17.5（同 20.5）と、3.0ポイント上向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 34.9（同 37.5）、建設業が18.5（同17.1）、卸・小売業が 23.1（同 25.0）となっており、全業種が上向いた。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が24.1%、「悪くなる」が34.6%であることから、DIは 10.5となり、7～9月期実績と比較すると上向く見通しとなっている。

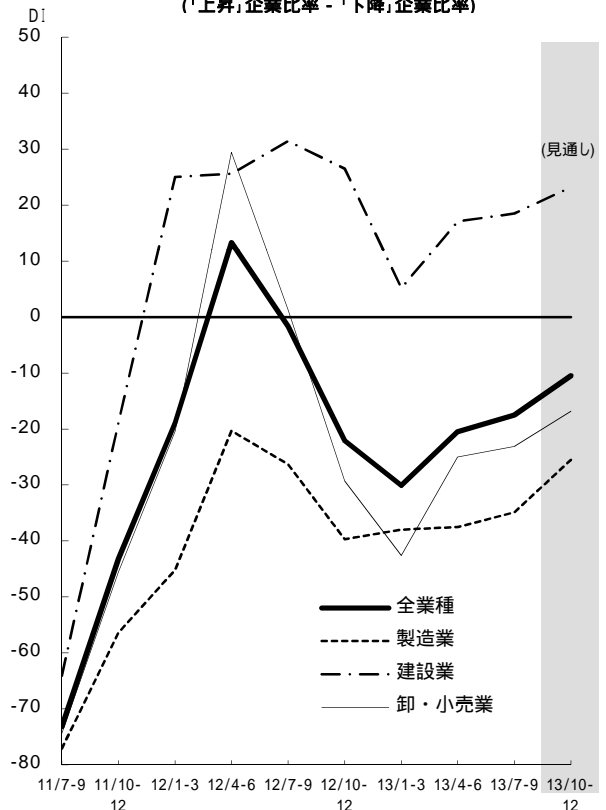
業種別にみると、製造業が 25.5、建設業が23.2、卸・小売業が 16.8となっており、全業種で上向きに推移する見通し。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	7～9月 (実績)	0.0	21.1	40.3	27.3	11.3	-17.5
	10～12月 (見通し)	0.5	23.6	41.3	28.8	5.8	-10.5
(製造業)	7～9月 (実績)	0.0	16.7	31.7	28.3	23.3	-34.9
	10～12月 (見通し)	1.7	20.3	30.5	37.3	10.2	-25.5
(建設業)	7～9月 (実績)	0.0	37.2	44.1	4.7	14.0	18.5
	10～12月 (見通し)	0.0	39.5	44.2	7.0	9.3	23.2
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	0.0	16.5	43.9	37.4	2.2	-23.1
	10～12月 (見通し)	0.0	18.0	47.2	33.7	1.1	-16.8

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～実績は製造業のみ上向き、見通しは全業種で上向きを予想～

[7～9月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が30.1%(前期31.2%)、「減少」が46.4%(同45.6%)となり、D Iは16.3(同 14.4)と1.9ポイント低下した。

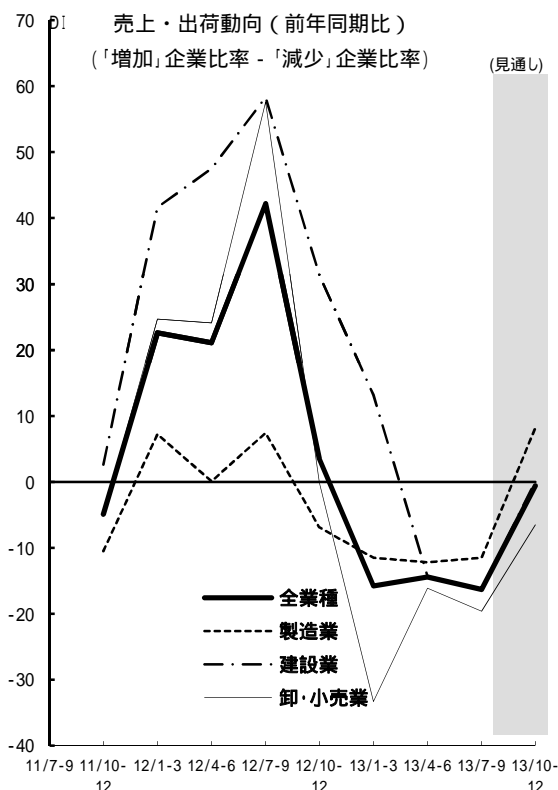
業種別にD Iをみると、製造業 11.5(前期 12.2)、建設業 16.3(同 14.3)、卸・小売業 19.6(同 16.1)となっており、製造業は上向き、建設業、卸・小売業は低下した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が31.8%、「減少」が32.4%であることから、D Iは 0.6で、7～9月期実績と比較して上向き見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で8.2、建設業で0.1、卸・小売業で 6.5となっており、上向き見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不变	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	7.1	23.0	23.5	35.7	10.7	-16.3
	10～12月 (見通し)	3.6	28.2	35.8	26.2	6.2	-0.6
(製造業)	7～9月 (実績)	9.8	21.3	26.3	34.4	8.2	-11.5
	10～12月 (見通し)	6.6	26.2	42.6	19.7	4.9	8.2
(建設業)	7～9月 (実績)	2.3	25.6	27.9	25.6	18.6	-16.3
	10～12月 (見通し)	2.4	28.6	38.1	21.4	9.5	0.1
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	7.6	22.8	19.6	41.3	8.7	-19.6
	10～12月 (見通し)	2.2	29.3	30.5	32.6	5.4	-6.5



(2) 生産高または仕入高

～ 全業種が実績は横ばい、見通しは上向く予想～

〔7～9月期の実績〕 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が31.2%（前期29.8%）、「減少」が39.3%（同38.6%）で、DIは 8.1（同 8.8）と若干上向きとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は31.4%（前期32.9%）、「減少」が42.7%（同43.0%）で、DIは 11.3（同 10.1）1.2ポイント低下した。

〔10～12月期の見通し〕 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が34.5%、「減少」が19.7%であることから、DIは 14.8で、7～9月期実績と比較して22.9ポイントと大幅に上向く見通しとなっている。

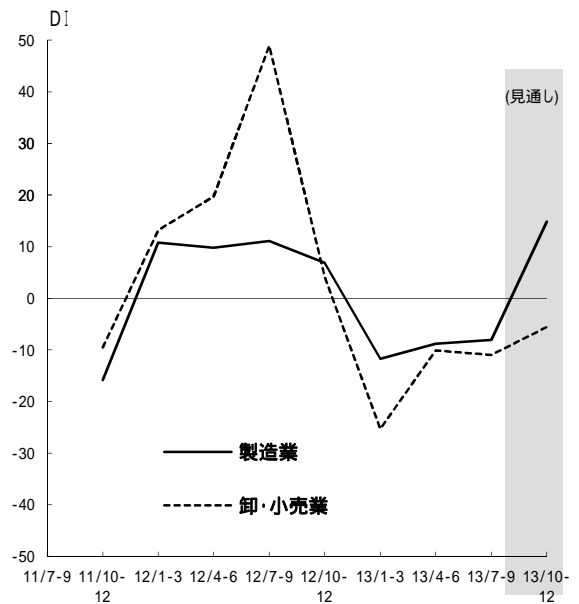
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が29.2%、「減少」が34.8%であることから、DIは 5.6となり上向く見通しである。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	7～9月 (実績)	11.5	19.7	29.5	37.7	1.6	-8.1
	10～12月 (見通し)	6.6	27.9	45.8	16.4	3.3	14.8
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	6.7	24.7	25.9	37.1	5.6	-11.3
	10～12月 (見通し)	3.4	25.8	36.0	30.3	4.5	-5.6

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 実績は製造業と卸・小売業とも低下、見通しは上向きを予想 ～

[7～9月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は23.3%（前期23.2%）、「減少」が28.3%（同26.8%）であることから、DIは 5.0（同 3.6）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が7.5%（同8.0%）、「適正」が79.3%（同80.0%）、「不足」が13.2%（同12.0%）である。

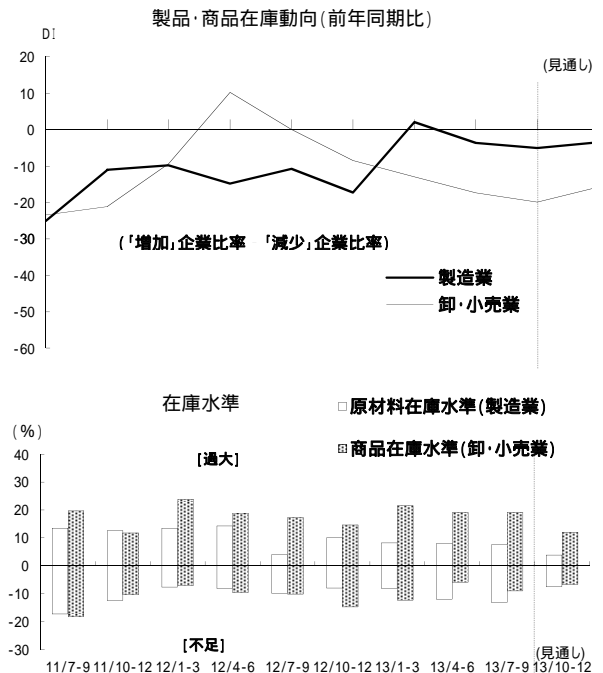
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が11.8%（前期13.4%）、「減少」は31.7%（同30.7%）であることから、DIは 19.9（同17.3）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が19.2%（同19.1%）、「適正」が71.8%（同75.0%）、「不足」が9.0%（同5.9%）である。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が13.3%、「減少」が16.7%で、DIは 3.4となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が3.8%、「適正」が88.7%、「不足」が7.5%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が8.4%、「減少」が24.1%であることから、DIは 15.7となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が12.0%、「適正」が81.3%、「不足」が6.7%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI	
（製造業）	7～9月 （実績）	5.0	18.3	48.4	25.0	3.3	-5.0	
	10～12月 （見通し）	3.3	10.0	70.0	16.7	0.0	-3.4	
（卸・小売業）	7～9月 （実績）	2.4	9.4	56.5	28.2	3.5	-19.9	
	10～12月 （見通し）	1.2	7.2	67.5	22.9	1.2	-15.7	



(4) 収 益

～ 収益実績は低下、見通しは上向き増加を予想～

[7～9月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が18.2%（前期18.9%）、「減少」が54.1%（同53.2%）であり、D Iは 35.9（同 34.3）となり1.6ポイント低下している。

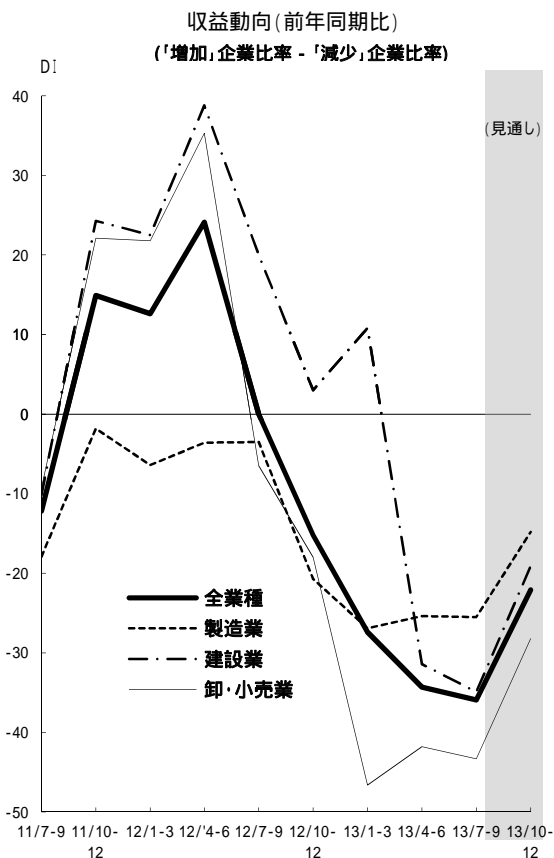
業種別にD Iをみると、製造業 25.5（前期 25.4）、建設業 34.9（ 31.4）、卸・小売業 43.3（同 41.8）と製造業と建設業は横ばいだが、卸・小売業は低下した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が19.5%、「減少」とみる企業が41.6%であることから、D Iは 22.1で、7～9月期実績と比較して上向き見通しである。

業種別にD Iをみると、製造業 14.8、建設業 19.1、卸・小売業 28.2で、7～9月期実績と比較して、全業種とも上向き改善見通しである。

収 益(前年同期比)

		D I (%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	7～9月 (実績)	3.6	14.6	27.7	41.1	13.0	-35.9	
	10～12月 (見通し)	0.5	19.0	38.9	34.4	7.2	-22.1	
(製造業)	7～9月 (実績)	6.8	16.9	27.1	40.7	8.5	-25.5	
	10～12月 (見通し)	1.6	19.7	42.6	32.8	3.3	-14.8	
(建設業)	7～9月 (実績)	0.0	18.6	27.9	34.9	18.6	-34.9	
	10～12月 (見通し)	0.0	21.4	38.1	26.2	14.3	-19.1	
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	3.3	11.1	27.9	44.4	13.3	-43.3	
	10～12月 (見通し)	0.0	17.4	37.0	39.1	6.5	-28.2	



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格、仕入価格とも上昇見通しが継続～

[7～9月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が29.1%（前期29.0%）、「低下」が12.5%（同13.1%）であることから、DIは16.6（同15.9）と小幅ながら改善した。

仕入価格（前年同期比）も、全業種では「上昇」と答えた企業が53.4%（前期52.3%）「低下」が5.2%（同4.8%）であることから、DIは48.2（同47.5）と小幅に上昇した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が30.5%、「低下」とみる企業が11.6%であることから、DIは18.9で、7～9月期実績と比較して、更に上昇見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が56.3%、「低下」とみる企業が3.2%であることからDIは53.1となり、DIは大幅に上昇見通しである。

販売価格(前年同期比)

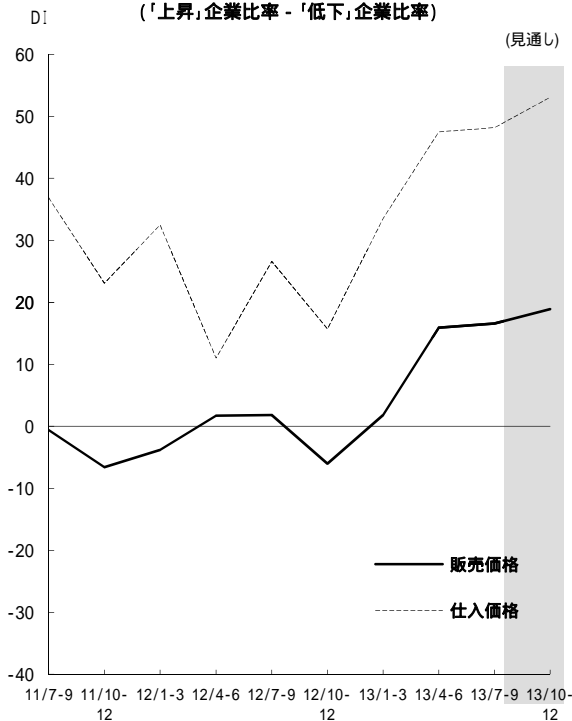
		（％）					DI
期	上昇	やや上	不変	やや低	低下		
全業種	7～9月 (実績)	3.1	26.0	58.4	10.4	2.1	16.6
	10～12月 (見通し)	1.6	28.9	57.9	10.5	1.1	18.9

仕入価格(前年同期比)

		（％）					DI
期	上昇	やや上	不変	やや低	低下		
全業種	7～9月 (実績)	7.9	45.5	41.4	5.2	0.0	48.2
	10～12月 (見通し)	6.8	49.5	40.5	3.2	0.0	53.1

価格動向(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

～ 実績は横ばい、見通しは若干増加予想 ～

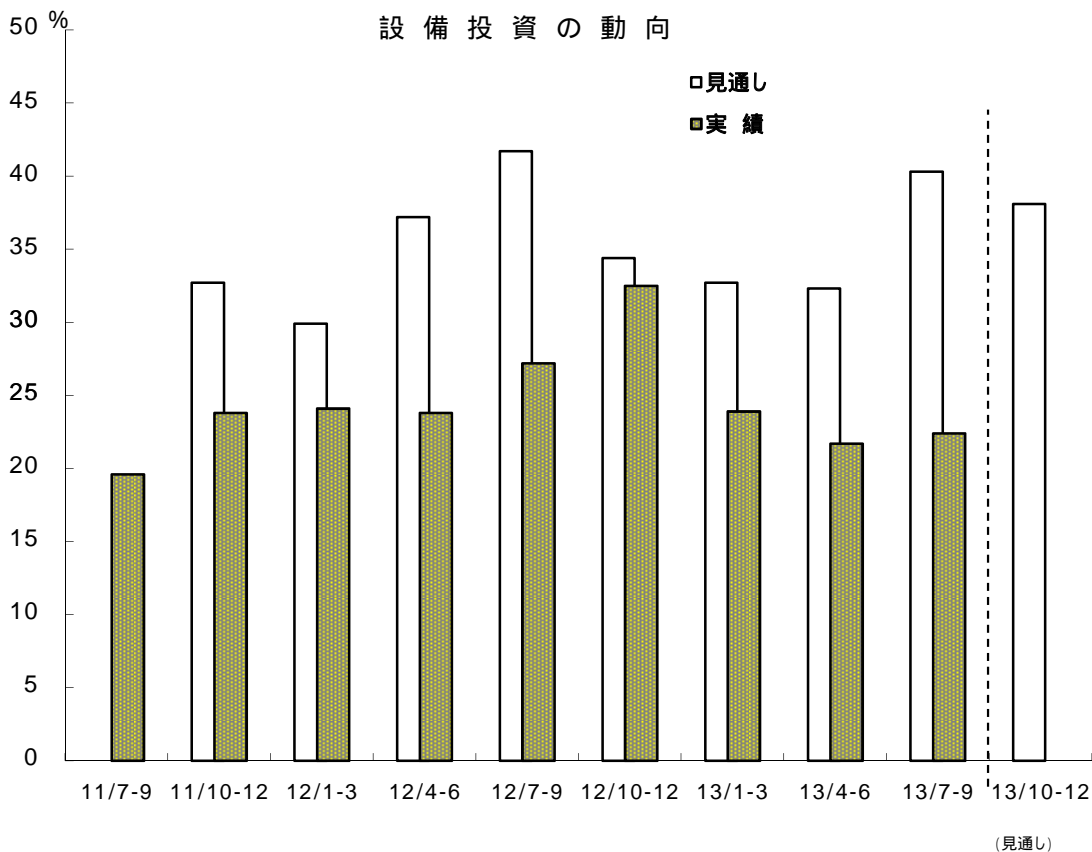
[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は22.4%（前期21.7%）と増加している。

これを業種別にみると、製造業27.9%（前期24.6%）、建設業11.6%（同8.6%）、卸・小売業22.7%（同24.3%）であり、製造業と建設業が増加している。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で24.0%（前期24.3%）、「計画はあるが具体化していない」は14.1%（同16.0%）、「計画はない」は61.9%（同59.7%）であった。

「計画あり」は合計38.1%（同40.3%）と増加見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で51.7%（前期51.8%）、建設業で16.3%（同17.2%）、卸・小売業で38.2%（同41.0%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

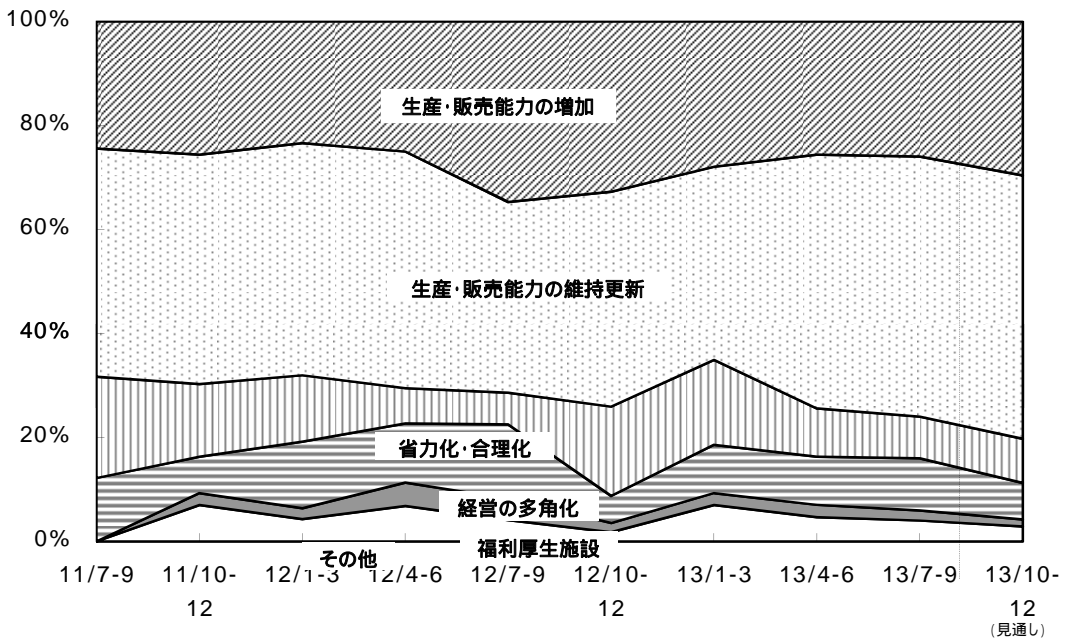
[7～9月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(22.4%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が51.0%(前期50.0%)でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が26.5%(同26.2%)で2位、「経営の多角化」が10.2%(同9.5%)で3位となっている。

業種別にみると、製造業と卸・小売業で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、建設業では「生産・販売能力の増加」がトップである。

[10～12月期の見通し] 今後3カ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(38.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が51.4%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」30.0%、「省力化・合理化」が8.6%で3位となっている。

設備計画の目的の半数超が「生産・販売能力の維持更新」となっている状況が続いている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの実績は悪化、見通しは製造業のみ改善予想～

[7～9月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が14.3%(前期15.0%)、「苦しくなった」が22.5%(同21.4%)であることから、D Iは 8.2(同 6.4)と悪化した。

業種別にD Iをみると、製造業が 19.7(前期 19.3)、建設業が2.4(同2.8)、卸・小売業は 5.5(同 1.3)と全業種において悪化した。

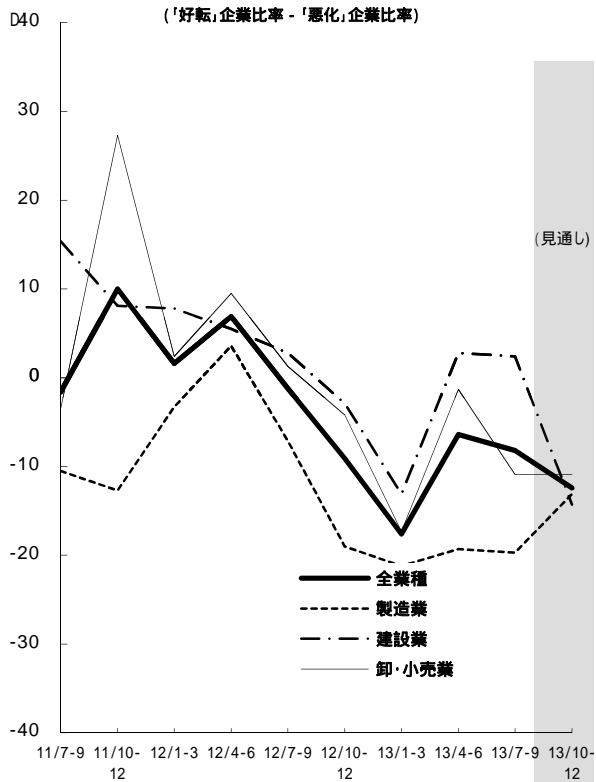
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が11.2%、「苦しくなる」が23.6%で、D Iは 12.4となり、7～9月期実績と比較して、さらに悪化見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 13.1、建設業 14.3、卸・小売業 10.9となっており、製造業は改善するが、建設業と卸・小売業は悪化見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)						
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	D I	
全業種	7～9月 (実績)	2.6	11.7	63.2	18.9	3.6	-8.2	
	10～12月 (見通し)	1.5	9.7	65.2	20.5	3.1	-12.4	
(製造業)	7～9月 (実績)	3.3	4.9	63.9	21.3	6.6	-19.7	
	10～12月 (見通し)	3.3	8.2	63.9	18.0	6.6	-13.1	
(建設業)	7～9月 (実績)	4.7	16.3	60.4	18.6	0.0	2.4	
	10～12月 (見通し)	0.0	11.9	61.9	23.8	2.4	-14.3	
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	1.1	14.1	64.1	17.4	3.3	-5.5	
	10～12月 (見通し)	1.1	9.8	67.3	20.7	1.1	-10.9	

資金繰り動向(前期比)
(「好転」企業比率 - 「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[7～9月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が18.2%（前期17.8%）、「減少した」が29.5%（同27.0%）であることから、DIは 11.3（同 9.2）と低下した。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が10.2%、「減少する」が30.6%であることから、DIは 20.4（前期 18.5）と低下見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[7～9月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が15.2%（前期14.3%）、「減少した」が34.6%（同35.1%）であることから、DIは 19.4（同 20.8）と上向いた。

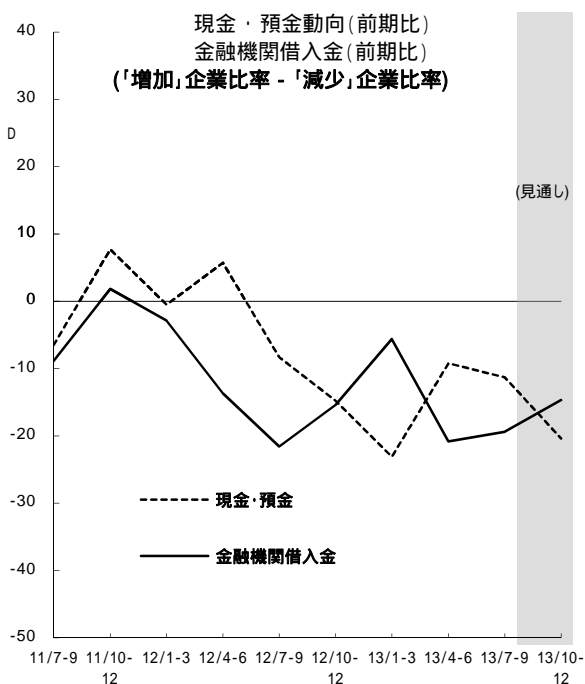
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が14.9%、「減少する」が29.6%であることから、DIは 14.7と上向く見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	2.5	15.7	52.3	23.9	5.6	-11.3
	10～12月 (見通し)	0.5	9.7	59.2	24.5	6.1	-20.4

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	2.6	12.6	50.2	33.0	1.6	-19.4
	10～10月 (見通し)	1.1	13.8	55.5	29.1	0.5	-14.7



(4) 販売代金回収期間

[7~9月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が2.1%(前期2.3%)、「長くなった」が12.8%(前期同数値)であることから、DIは10.7(同10.5)となった。また、85.1%(同84.9%)の企業は「変わらない」としている。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が1.5%、「長くなる」が11.3%であることから、DIは9.8(前期10.5)となる。また、87.2%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[7~9月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が1.0%(前期1.2%)、「短くなった」が3.6%(同4.1%)であることから、DIは2.6(同2.9)となった。また、95.4%(同94.7%)の企業は「変わらない」としている。

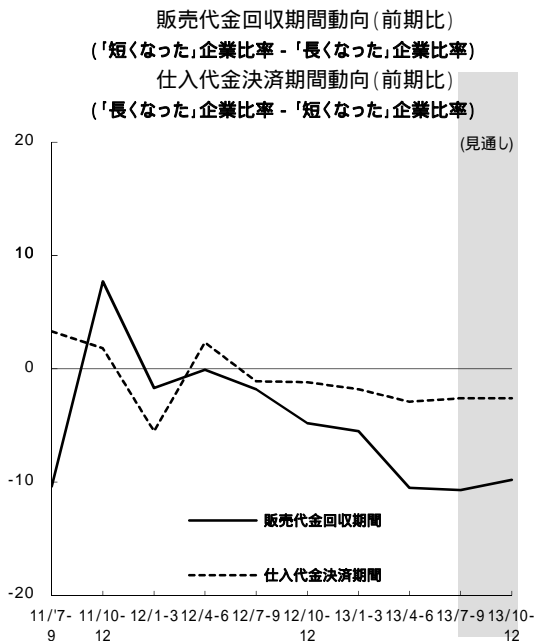
[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が0.5%、「短くなる」が3.1%であることから、DIは2.6となる。また、96.4%の企業は「変わらない」とみている。

販売代金回収期間(前期比)

		(%)					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	7~9月(実績)	0.0	2.1	85.1	11.8	1.0	-10.7
	10~12月(見通し)	0.0	1.5	87.2	10.8	0.5	-9.8

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	7~9月(実績)	0.0	1.0	95.4	3.1	0.5	-2.6
	10~12月(見通し)	0.0	0.5	96.4	2.6	0.5	-2.6



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は「売上・受注不振」と「原材料・仕入価格高」 ～

7～9月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」22.1%（前期22.6%）、「原材料・仕入価格高」19.0%（前期同数値）、「人手不足」11.9%（同10.3%）、「人手不足」が増加し、上位ランクとなった。

業種別に上位3項目をみると、製造業では前期に引き続き「売上・受注不振」27.0%と「原材料・仕入価格高」27.0%が同率で1位、続いて「収益不振」11.4%の順となっている。建設業では「人手不足」25.0%が1位となり、「原材料・仕入価格高」23.7%、「売上・受注不振」13.2%の順となっており、「人手不足」が前期に引き続きトップになっている。卸・小売業では「売上・受注不振」23.4%が1位、「過当競争」14.6%、「収益不振」12.0%となっている。

